

2002 法人会 税金クイズ

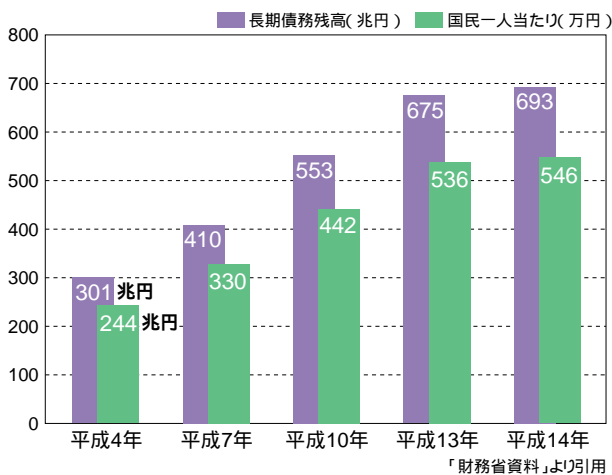
待ったなし!納税者のための行財政改革。

1 国民一人当たり 546万円の借金

日本の国債の信用度はチリ、チェコ、ハンガリーなどよりも低く、ギリシャやポーランド並みである、などと評価する調査機関ができました。評論は自由であるといっても、こんなことをいわれるのは、要するに国や地方自治体が途方もなく巨額の借金を抱えているからです。

たとえば、すでに平成14年度予算で推定しますと来年3月の年度末に国および地方の長期債務残高は約693兆円にもなります。これは国民一人当たり、なんと約546万円で4年前は約442万円、10年前は約244万円でした。そして、この長期債務をGDP(国内総生産)と比較しますと約139%にもなります。4年前は約108%、10年前は約62%でした。

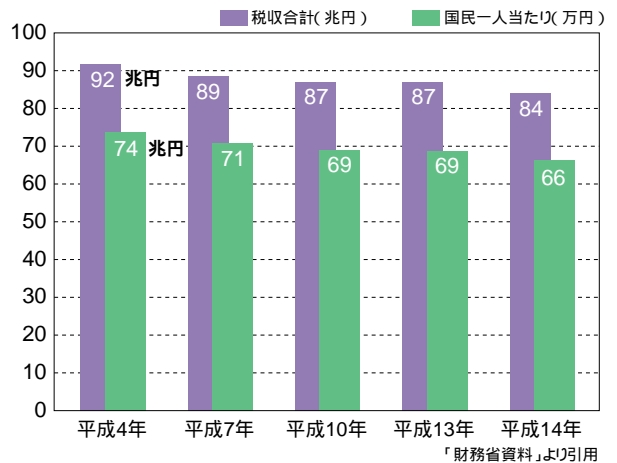
国及び地方の長期債務残高



政府債務残高が余りにも大きすぎる、しかも債務を減らせる見通しがついていない、という理由で日本の国債は屈辱的な低い評価をされているのですが事実、日本の財政は破綻的な状況となっています。一日も早く、国債の大量発行に依存しないですむ財政に戻し、国債ひいては国の信用を高めたいものです。

2 歳出は96万円で、税金は66万円

国・地方の税収合計額の推移



国と地方自治体は国民に対し、さまざまな公共サービスを行っています。たとえば、福祉政策であり公共事業であり教育です。また国民生活の安全を守るために治安、防衛などの行政も行っています。このための支出は、過去の借金の利払い等に充てる公債費を除く支出だけで、国民一人当たり年間約96万円にもなります。

その国および地方の公共サービスをまかなうために国民が負担しているのが税金ですが、平成14年の場合、税収を国民一人当たり換算すると、年間約66万円の見込みです。4年前は約69万円、10年前は約74万円でした。この間、GDPは若干増えましたが、不況で企業収益が悪くなったり、不況対策として大減税を行ったために、実際の税負担額は減りました。

国民は、税のほかにも社会保障のための費用も負担しています。それでも支出額には足りませんので、政府と地方自治体とは、平成14年度も46兆6,500億円もの公債を発行するなどして、税負担額を大きく上回る行政費を支出しているのです。このため国と地方の債務は増え続け、財政事情は年ごとに悪くなっているのです。